

令和 2 年 度

江津市水道事業会計
決算審査意見書



島根県江津市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
令和2年度江津市水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類につ
いて審査をした結果、次のとおり意見を付する。

令和3年8月6日

江津市監査委員	森	崎	延	正
同	藤	田		厚

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
	総括意見	2
第 3	決算の概要及び意見	4
1	業務の状況	4
(1)	業務実績	4
(2)	普及状況	5
(3)	有収率の状況	5
2	予算の執行状況	6
(1)	収益的収入と収益的支出の状況	6
(2)	資本的収入と資本的支出の状況	6
(3)	他会計からの繰入金の状況	7
(4)	建設改良費の状況	8
(5)	企業債の状況	8
(6)	一時借入金	9
(7)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	9
(8)	たな卸資産購入限度額	9
3	経営成績	10
(1)	収支の状況	10
(2)	収益について	12
(3)	費用について	14
(4)	料金回収率の状況	16
(5)	営業収支比率等の状況	17
4	財政状態	18
(1)	資産及び負債・資本の状況	18
(2)	純損益及び利益剰余金の状況	21
5	キャッシュ・フローの状況	22
	経営分析指数資料	23
資料 1	経営分析表	24
資料 2	主な経営指標等の推移	25
資料 3	決算数値の推移	26
資料 4	水量に関する用語の定義	27

添付図 江津市給水区域図

(注)

- 1 文中及び表中の金額は、千円単位で表示している。

原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。

- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの

「—」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの

「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合

「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの

「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの

- 3 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。

- 4 グラフ中に用いる金額、比率については、表示単位未満を四捨五入した。

- 5 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

- 6 類似団体平均の数値は、総務省ホームページ地方公営企業決算資料の水道事業経営指標による類似団体(受水を主とし、給水人口1.5万人以上3万人未満規模)の全平均値である。

令和 2 年度 江津市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度 江津市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 6 月 10 日から 8 月 4 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。

審査の主な内容は、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成されており、当年度水道事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示し、正確に記録されているかどうかを関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して実施した。

併せて、事業運営について、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の観点からも審査した。

第 2 審査の結果

令和 2 年度における江津市水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、上記「3 審査の方法」に記載のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、正確で、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含めた収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第 19 条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

総括意見

令和 2 年度は、主な営業収益である給水収益が前年度に比べて増加、また、原水及び浄水費（島根県企業局からの受水費）が前年度比 4,210 万 3 千円減少などにより営業費用が減少し、1 億 1,314 万 5 千円の当年度利益が計上されている。平成 29 年 4 月の江津市水道事業統合後初めて特別損失及び特別利益の計上のない決算となった。

(1) 経営成績

令和 2 年度の営業収益 5 億 1,942 万 8 千円（前年度比 0.7%増）に対して、営業費用は 6 億 9,942 万 2 千円（前年度比 5.6%減）で、営業損益は 1 億 7,999 万 4 千円の損失となっており、損失が前年度に比べ 4,473 万 8 千円減少している。

経常損益は 1 億 1,314 万 5 千円の黒字で、前年度 4,584 万 1 千円に比べ 6,730 万 4 千円増加している。これは、退職給付引当金戻入益や修繕引当金戻入益などにより、営業外収益が 1,787 万円の増加（同比 5.3%）に対して、企業債利息などの営業外費用が 469 万 6 千円減少（同比 7.3%）したことによるものである。

令和 2 年度は特別損益の計上はなく、当年度純損益は経常利益と同額で、前年度 628 万 8 千円の赤字に対して 1 億 1,943 万 3 千円利益が増えている。

(2) 財政状態

資産総額は 80 億 6,401 万 5 千円で、前年度比 7,028 万 3 千円減少している。なお、現金預金残高は 4 億 4,514 万 7 千円となっており、前年度比 4,136 万 7 千円増加している。

負債総額は 64 億 6,730 万 4 千円で、前年度比 1 億 8,342 万 9 千円減少している。なお、企業債残高は 30 億 3,559 万 3 千円となっており、前年度比 1 億 256 万 2 千円減少している。

資本総額は 15 億 9,671 万 1 千円で、当年度純利益に相当する 1 億 1,314 万 6 千円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 2 億 5,455 万 7 千円増加し、建設改良工事などの投資活動により 1 億 1,062 万 8 千円減少、企業債償還などの財務活動により 1 億 256 万 2 千円減少している。

その結果、業務活動による資金の増加額が投資活動及び財務活動による資金の減少額を賄うことができおり、当年度の資金期末残高は前年度に比べ 4,136 万 7 千円増加し、4 億 4,514 万 7 千円となっている。

(4) 経営指標

経常収支比率（収益性の指標）は 114.90%（前年度 105.69%、令和元年度類似団体平均 106.23%）で、前年度に比べ 9.21 ポイント高くなっている。

資本構成比率（安全性の指標）は 59.96%（前年度 58.75%、同平均 75.95%）で、前年度に比べ 1.21 ポイント高くなっている。

流動比率（短期支払能力をみる流動性の指標）は 160.31%（前年度 153.80%、同平均 515.71%）で、6.51 ポイント高くなっている。これは、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加額が、未払金など流動負債の増加額を大きく上回ったことによるものである。

また、職員一人当たりの給水収益（生産性の指標）は 6,474 万 9 千円（前年

度 6,429 万円、令和元年度類似団体平均 7,330 万円）で前年度比 0.71%わずかながら高くなっているが、類似団体平均を下回る結果となっている。

(5) 普及率と有収率

令和 2 年度末の普及率は 94.00%（前年度 93.91%）でわずかながら高くなっている。

当年度末行政区域内人口は 22,837 人（前年度 23,251 人）で、前年度比 414 人（1.78%）減少し、年間有収水量は 2,173,363 m³（前年度 2,158,880 m³）で 14,483 m³（0.67%）増加している。市内給水人口は減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策の手洗い励行などにより生活用使用水量が増加し、有収水量も増加している。

有収率の向上を図るため、江津地域（二宮町、敬川町、浅利町）及び桜江地域において、個別音聴調査及び管上漏水調査を実施して漏水箇所を 29 箇所発見するなど、年換算推定漏水量 79,470 m³が削減されているものの、令和 2 年度の有収率は 85.22%（前年度 86.82%）と前年度より 1.60 ポイント低下している。これは新型コロナウイルス感染症対策として残留塩素濃度を維持するために配水管からの水抜き（水の入替え）の量を増やしたことが要因の一つとして考えられるが、今後も引き続き夜間最小流量の常時監視と漏水調査、老朽化した配水管の更新等を実施され、有収率の向上に努めて頂きたい。

(6) 水道料金の収納状況

令和 2 年度の収納率は、現年度分収納率 96.12%（前年度比 0.07 ポイント低下）、過年度分収納率 90.94%（前年度比 3.89 ポイント向上）で、合計すると収納率 95.91%と前年度比 0.10 ポイント向上している。

今後とも滞納者への早期働きかけ（督促、催告、停水予告、停水通知など）を行い、より一層収納率向上に努めて頂きたい。

(7) その他

建設改良費（税込み）は前年度に比べ 1 億 759 万 8 千円（29.4%）減少し、2 億 5,843 万 9 千円となっている。

一般会計からの繰入金は前年度に比べ 827 万 2 千円減少し、1 億 9,324 万 9 千円（損益勘定分 1 億 2,527 万 6 千円、資本勘定分 6,797 万 3 千円）となっている。

職員数は前年度と同様 12 人（損益勘定職員 8 人、資本勘定職員 4 人）で変動はない。

給水人口の減少傾向は今後も続くことが予測され、主な営業収益である給水収益の増加が見込めず、加えて、老朽管の更新に係る経費などが増加することから、当水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさが増すものと思われる。引き続き経営の効率化や経費の節減を図り、水道事業の健全な発展につながるよう期待する。

第3 決算の概要及び意見

1 業務の状況

(1) 業務実績

項 目		単 位	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
					増 減	増減率(%)
区 域 内 人 口		人	22,837	23,251	△ 414	△ 1.78
計 画 給 水 人 口		人	22,200	22,200	0	0.00
推 計 給 水 人 口		人	21,467	21,835	△ 368	△ 1.69
普 及 率 (対行政区域内人口)		%	94.00	93.91	0.09	—
給 水 戸 数		戸	10,653	10,773	△ 120	△ 1.11
計画1日最大給水量		m ³ /日	9,130	9,130	0	0.00
配 水 量	年 間	m ³	2,550,328	2,486,555	63,773	2.56
	1日最大	m ³	11,304	8,102	3,202	39.52
	1日平均	m ³	6,968	6,812	156	2.29
	1人1日平均	ℓ	325	312	13	4.17
有収水量	年 間	m ³	2,173,363	2,158,880	14,483	0.67
	1日平均	m ³	5,938	5,915	23	0.39
	1人1日平均	ℓ	277	271	6	2.21
有 収 率		%	85.22	86.82	△ 1.60	—
年間有収 水量内訳	生 活 用	m ³	1,665,146	1,609,393	55,753	3.46
	業 務 ・ 営 業 用	m ³	471,905	513,199	△ 41,294	△ 8.05
	工 場 用	m ³	32,256	35,322	△ 3,066	△ 8.68
	臨 時 用	m ³	4,056	966	3,090	319.88
配 水 管 総 延 長		m	382,606	383,706	△ 1,100	△ 0.29
職 員 数		人	12	12	0	0.00

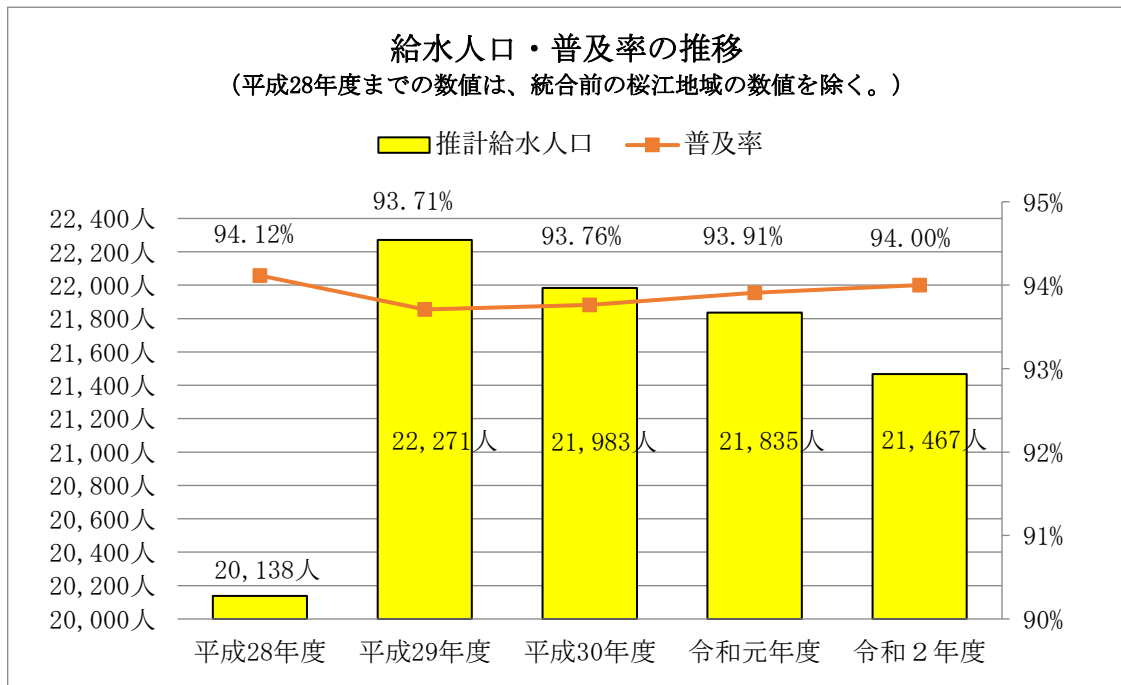
令和2年度は、江津地域の給水戸数が10,653戸となり、前年度より120戸減少した。推計給水人口は21,467人で、前年度より368人減少している。

また、年間有収水量は2,173,363 m³で、前年度より14,483 m³増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策のため手洗いの励行などにより一般家庭における一世帯当たりの使用水量が増加したことも一つの要因であると思われる。

(2) 普及状況

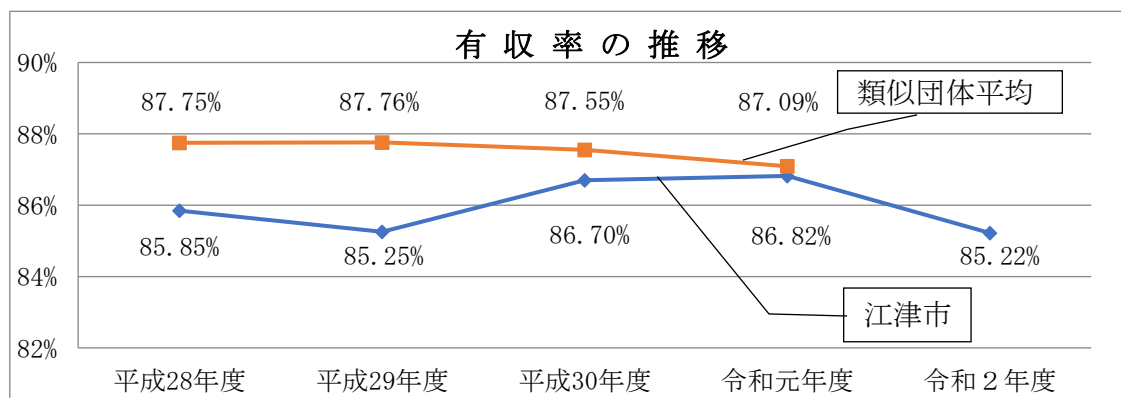
令和2年度末の普及率は94.00%となり、前年度に比べわずかながら上昇している。

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
年度末区域内人口	22,837人	23,251人	△ 414人
推 計 給 水 人 口	21,467人	21,835人	△ 368人
普 及 率	94.00%	93.91%	0.09ポイント



(3) 有収率の状況

令和2年度の有収率は85.22%（前年度86.82%）で、前年度比1.60ポイント低下している。



配水量等の状況

項 目	単 位	令和2年度	平成元年度	対 前 年 度 比	
				増 減	増減率(%)
年間総配水量 (A)	m ³	2,550,328	2,486,555	63,773	2.56
年間総有収水量 (B)	m ³	2,173,363	2,158,880	14,483	0.67
有 収 率 (B/A×100)	%	85.22	86.82	△ 1.60	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入と収益的支出の状況

収益的収入は、予算額 8 億 8,736 万円に対して決算額は 9 億 2,496 万円で、3,760 万円（4.24％）の増加となっている。

収益的支出は、予算額 8 億 1,786 万 1 千円に対して決算額は 7 億 9,680 万 3 千円で、2,105 万 8 千円の不用額（施設管理費、業務費、総係費などで 1,542 万 3 千円、固定資産除却費で 467 万 4 千円）を生じている。また、予備費は当初予算において 250 万円が計上されていたが、営業費用に 43 万 5 千円、営業外費用に 206 万 5 千円が充てられている。

① 収益的収入

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額
第1款 水道事業収益	887,360	924,960	104.24	37,600
第1項 営 業 収 益	552,090	571,229	103.47	19,139
第2項 営 業 外 収 益	335,270	353,731	105.51	18,461

（注）金額は税込みで表示

② 収益的支出

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
第1款 水道事業費用	817,861	796,803	97.43	21,058
第1項 営 業 費 用	749,808	728,460	97.15	21,348
第2項 営 業 外 費 用	68,052	68,343	100.43	△ 291
第3項 特 別 損 失	1	0	0.00	1
第4項 予 備 費	0	0	—	0

（注）金額は税込みで表示

(2) 資本的収入と資本的支出の状況

資本的収入は、予算額 2 億 4,792 万 1 千円に対して決算額は 2 億 3,881 万 5 千円で、910 万 6 千円（3.67％）の減少となっている。

資本的支出は、予算額 5 億 868 万 3 千円（うち、前年度繰越額 4,560 万円）に対して決算額は 4 億 7,220 万 1 千円で、執行率 92.83％となっている。

なお、当初予算に計上された予備費 150 万円は支出されていない。また、資本的支出の予算残額は 3,648 万 2 千円となっているが、そのうち、建設改良費 1,473 万円が翌年度に繰り越され、2,175 万 2 千円の不用額が生じている。

① 資本的収入

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	前年度繰越 財源充当額	合 計 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額
第1款 資本的収入	229,938	17,983	247,921	238,815	96.33	△ 9,106
第1項 国 庫 補 助 金	21,098	0	21,098	21,098	100.00	0
第2項 他 会 計 補 助 金	65,570	0	65,570	65,573	100.00	3
第3項 他 会 計 負 担 金	2,110	583	2,693	2,400	89.12	△ 293
第4項 工 事 負 担 金	29,960	17,400	47,360	38,544	81.39	△ 8,816
第5項 企 業 債	111,200	0	111,200	111,200	100.00	0

② 資本的支出

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	合 計 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第1款 資本的支出	463,083	45,600	508,683	472,201	92.83	14,730	21,752
第1項 建 設 改 良 費	247,404	45,600	293,004	258,439	88.20	14,730	19,835
第2項 災 害 復 旧 事 業 費	100	0	100	0	0.00	0	100
第3項 企 業 債 償 還 金	214,079	0	214,079	213,762	99.85	0	317
第4項 予 備 費	1,500	0	1,500	0	0.00	0	1,500

（注）金額は税込みで表示されており、仮払消費税及び地方消費税額は、2,062万8,727円である。

③ 補てん財源

資本的収入額 2 億 3,881 万 5,059 円が資本的支出額 4 億 7,220 万 1,132 円に不足する額 2 億 3,338 万 6,073 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,498 万 8,541 円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 1,839 万 7,532 円で補てんされている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

① 損益勘定分

当年度の繰入金(損益勘定)は 1 億 2,527 万 6 千円で、前年度に比べ 883 万 5 千円減少している。その要因は、江津地域分では水道事業経営安定化対策費の増加があったものの、水道施設整備補助費が減少し、また、桜江地域分では統合前簡易水道経営高料金対策費が減少したためである。

(単位：千円、％)

区 分		令和 2 年度	(参考) 総収入に 占める率	令和 元 年度	(参考) 総収入に 占める率	対 前 年 度 増 減	比 率
他会計負担金		338	0.0	343	0.0	△ 5	△ 1.5
	消火栓修理費(一般会計)	338	0.0	343	0.0	△ 5	△ 1.5
他会計補助金(一般会計)		124,938	13.4	133,768	14.7	△ 8,830	△ 6.6
江 津 地 域	統合前簡易水道建設改良費 (江津地域(利息))	127	0.0	141	0.0	△ 14	△ 9.9
	統合前簡易水道建設改良費 (東部・松平地域(利息))	4,950	0.5	5,250	0.6	△ 300	△ 5.7
	統合前簡易水道経営高料金対策費 (東部・松平地域)	11,834	1.3	11,538	1.3	296	2.6
	水道事業経営安定化対策費	7,269	0.8	4,533	0.5	2,736	60.4
	水道施設整備補助費	21,629	2.3	24,461	2.7	△ 2,832	△ 11.6
	損益勘定職員に係る児童手当等	240	0.0	356	0.0	△ 116	△ 32.6
	資本費繰入収益 (改良事業人件費相当)	21,777	2.4	20,640	2.3	1,137	5.5
	小 計	67,826	7.3	66,919	7.4	907	1.4
	桜						
	統合前簡易水道建設改良費(利息)	8,694	0.9	9,443	1.0	△ 749	△ 7.9
江 地 域	統合前簡易水道経営高料金対策費	29,478	3.2	37,975	4.2	△ 8,497	△ 22.4
	水道事業経営安定化対策費 (減価償却費の一部補てん)	16,725	1.8	17,272	1.9	△ 547	△ 3.2
	水道施設整備補助費 (簡易水道事業基準外利息・再編事業利息)	157	0.0	169	0.0	△ 12	△ 7.1
	損益勘定職員に係る児童手当等	0	0.0	0	0.0	0	—
	簡易水道未普及解消緊急対策事業費 (元金・利息)	738	0.1	738	0.1	0	0.0
	簡易水道統合推進経費 (元金・利息)	1,242	0.1	1,248	0.1	△ 6	△ 0.5
	災害復旧事業に要する経費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	統合後簡易水道建設改良費(利息)	74	0.0	0	0.0	74	皆増
	小 計	57,112	6.1	66,849	7.3	△ 9,737	△ 14.6
	合 計	125,276	13.4	134,111	14.7	△ 8,835	△ 6.6

(注) 1 資本的収入の繰入金を除く。

2 「総収入に占める率」は、第 1 款決算額 9 億 2,496 万円(税込み)に占める率を表示している。

② 資本勘定分

当年度の繰入金（資本勘定）は6,797万3千円で、前年度に比べ56万3千円増加している。これは、桜江地域における統合後簡易水道建設改良費に要する経費が追加となったためである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
			(参考) 総収入に 対する率		(参考) 総収入に 対する率		比 率
他 会 計 負 担 金		2,400	1.0	3,714	1.2	△ 1,314	△ 35.4
	消火栓設置・設置替工事費（一般会計）	2,400	1.0	3,714	1.2	△ 1,314	△ 35.4
他 会 計 補 助 金（一般会計）		65,573	27.4	63,696	21.1	1,877	2.9
江 津 地 域	統合前簡易水道建設改良費（元金）	753	0.3	739	0.2	14	1.9
	統 合 前 簡 易 水 道 建 設 改 良 費 東 部 ・ 松 平 地 域 （ 元 金 ）	15,479	6.5	15,149	5.0	330	2.2
	水 道 未 普 及 地 域 解 消 事 業 繰 出 基 準 外 元 金	7,271	3.0	5,664	1.9	1,607	28.4
桜 江 地 域	統合前簡易水道建設改良費（元金）	34,675	14.5	33,934	11.2	741	2.2
	簡 易 水 道 事 業 基 準 外 元 金	2,024	0.8	3,510	1.2	△ 1,486	△ 42.3
	災 害 復 旧 事 業 に 要 す る 経 費	4,700	2.0	4,700	1.6	0	0.0
	統合後簡易水道建設改良費（元金）	671	0.3	0	0.0	671	皆増
合 計		67,973	28.4	67,410	22.3	563	0.8

(注) 1 収益的収入の繰入金を除く。

2 「総収入に占める率」は、第1款決算額2億3,881万5千円(税込み)に占める率を表示している。

(4) 建設改良費の状況

① 資本的支出のうち建設改良費の支出と財源内訳(税込み) (単位:千円)

区 分	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 庫 補助金	企業債	他会計 負担金	工 事 負担金	自己資金
原 水 浄 水 施 設 整 備 費	3,364	0	0	0	0	3,364
送 配 水 施 設 整 備 費	223,070	21,098	111,200	2,400	38,544	49,828
固 定 資 産 購 入 費	447	0	0	0	0	447
資本勘定支弁職員給与費	31,558	0	0	0	0	31,558
計	258,439	21,098	111,200	2,400	38,544	85,197

(5) 企業債の状況

令和2年度における企業債の発行額は1億1,120万円で、予算に定められた範囲内で執行されている。

企業債の概要

(単位:円)

借 入 先	令和元年度末 未償還残高	令和2年度		令和2年度末 未償還残高
		借 入 金 額	償 還 金 額	
財 政 融 資 資 金	2,451,046,137	111,200,000	160,161,875	2,402,084,262
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	670,308,488	0	51,200,190	619,108,298
市 中 金 融 機 関	16,800,000	0	2,400,000	14,400,000
計	3,138,154,625	111,200,000	213,762,065	3,035,592,560

(6) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、令和2年度における一時借入金はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は職員給与費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:千円、%)

議決額 A	予備費充用額 B	予算現額 C(A+B)	決算額 D	執行率 D/C	不用額 C-D
92,785	0	92,785	92,867	100.09	△ 82

(注)1 金額は税込み金額

2 決算額には、現金支出を伴わない退職給付引当金365万6千円を含む。

(8) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は96万2千円で、購入実績額は25万2千円となっており、限度内で執行されている。

3 経営成績

(1) 収支の状況

比較損益計算書

(税抜き、単位：千円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
		構成比		構成比		
営業収益	519,428	59.5	515,921	59.3	3,507	0.7
給水収益	517,992	59.4	514,316	59.1	3,676	0.7
その他営業収益	1,436	0.2	1,605	0.2	△ 169	△ 10.5
営業費用	699,422	92.1	740,653	84.5	△ 41,231	△ 5.6
原水及び浄水費	181,993	24.0	224,096	25.6	△ 42,103	△ 18.8
施設管理費	89,708	11.8	80,973	9.2	8,735	10.8
業務費	40,660	5.4	43,053	4.9	△ 2,393	△ 5.6
総係費	48,836	6.4	58,277	6.7	△ 9,441	△ 16.2
減価償却費	324,896	42.8	317,477	36.2	7,419	2.3
資産減耗費	13,329	1.8	16,777	1.9	△ 3,448	△ 20.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 損 益	△ 179,994	—	△ 224,732	—	44,738	△ 19.9
営業外収益	352,875	40.5	335,005	38.5	17,870	5.3
受取利息及び配当金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
分担金	7,930	0.9	4,370	0.5	3,560	81.5
他会計補助金	124,938	14.3	112,892	13.0	12,046	10.7
長期前受金戻入	181,147	20.8	182,410	21.0	△ 1,263	△ 0.7
資本費繰入収益	0	0.0	20,876	2.4	△ 20,876	皆減
退職給付引当金戻入益	24,289	2.8	0	0.0	24,289	皆増
賞与等引当金戻入益	5,177	0.6	5,547	0.6	△ 370	△ 6.7
貸倒引当金戻入益	260	0.0	1,012	0.1	△ 752	△ 74.3
修繕引当金戻入益	5,391	0.7	4,035	0.5	1,356	33.6
雑収益	3,731	0.4	3,851	0.4	△ 120	△ 3.1
営業外費用	59,736	7.9	64,432	7.4	△ 4,696	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	54,484	7.3	58,121	6.6	△ 3,637	△ 6.3
雑支出	5,252	0.7	6,311	0.7	△ 1,059	△ 16.8
経 常 損 益	113,145	—	45,841	—	67,304	146.8
特別利益	0	0.0	18,870	2.2	△ 18,870	皆減
長期前受金戻入	0	0.0	18,870	2.2	△ 18,870	皆減
特別損失	0	0.0	70,999	8.1	△ 70,999	皆減
固定資産除却費	0	0.0	70,999	8.1	△ 70,999	皆減
当 年 度 純 損 益	113,145	—	△ 6,288	—	119,433	△ 1,899.4
前年度繰越利益剰余金	420,838	—	427,126	—	△ 6,288	△ 1.5
当年度末処分利益剰余金	533,983	—	420,838	—	113,145	26.9
【 総 収 益 】	872,303	100.0	869,796	100.0	2,507	0.3
【 総 費 用 】	759,158	100.0	876,084	100.0	△ 116,926	△ 13.3

当年度の総収支は、**総収益** 8 億 7,230 万 3 千円に対し、**総費用** は 7 億 5,915 万 8 千円で、差引き 1 億 1,314 万 5 千円の**純利益**となっている。

営業収益は 5 億 1,942 万 8 千円で、給水収益が増加したことにより、前年度 5 億 1,592 万 1 千円に対して 350 万 7 千円増加している。

営業費用は 6 億 9,942 万 2 千円で、前年度比 4,123 万 1 千円減少している。これは、原水及び浄水費（島根県企業局からの受水費）が契約更新により前年度と比べて 4,210 万 3 千円減少、総係費、業務費、資産減耗費が前年度と比べて大きく減少したことなどによるものである。

この結果、**営業損益**は 1 億 7,999 万 4 千円の損失となり、前年度比 4,473 万 8 千円損失が減少している。

営業外収益は 3 億 5,287 万 5 千円で、前年度比 1,787 万円増加となっている。これは、昨年度計上されていた資本費繰入収益が仕訳の変更により発生しなかったことや昨年度はなかった退職給付引当金戻入益が 2,428 万 9 千円計上され、他会計補助金が 1,204 万 6 千円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、5,973 万 6 千円で前年度比 469 万 6 千円減少となっている。これは、企業債支払利息が 363 万 7 千円減少したことなどによるものである。

この結果、**経常損益**は 1 億 1,314 万 5 千円の黒字となり、前年度比 6,730 万 4 千円利益が増加している。

前年令和元年度は、固定資産一括整理に伴う固定資産除却損 7,099 万 9 千円が特別損失として計上され、長期前受金戻入 1,887 万円が特別利益として計上されたが、令和 2 年度は、**特別損失**と**特別利益**は計上されていない。

この結果、**当年度純損益**は経常損益と同額の 1 億 1,314 万 5 千円の黒字で、前年度に比べ 1 億 1,943 万 3 千円の増加となった。

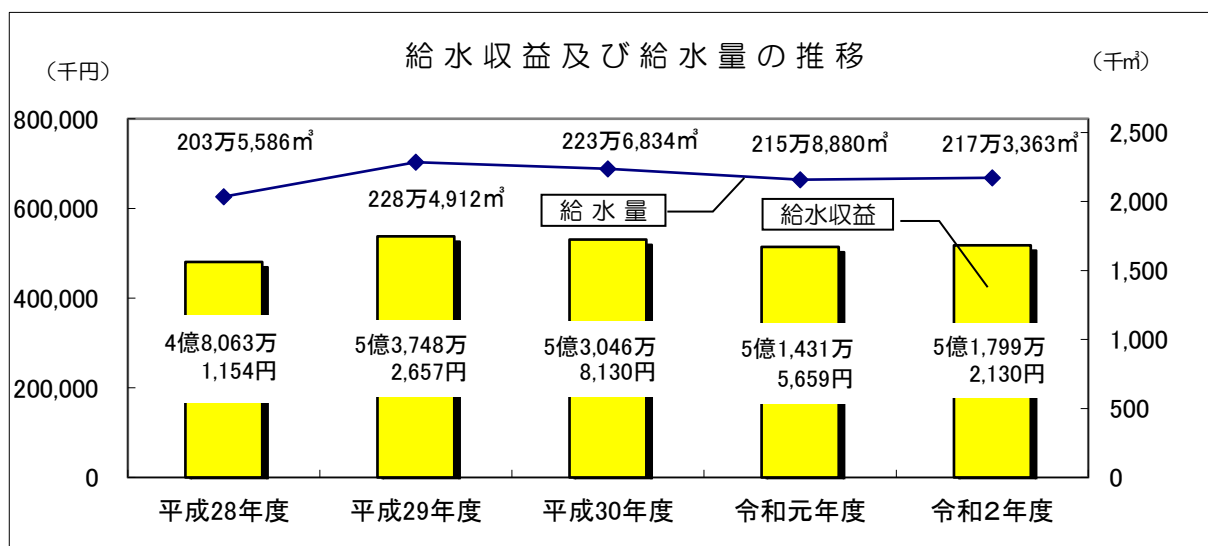
最終的な**当年度未処分利益剰余金**は、前年度繰越利益剰余金 4 億 2,083 万 8 千円に当年度純利益分 1 億 1,314 万 5 千円が加算され、5 億 3,398 万 3 千円となっている。

(2) 収益について

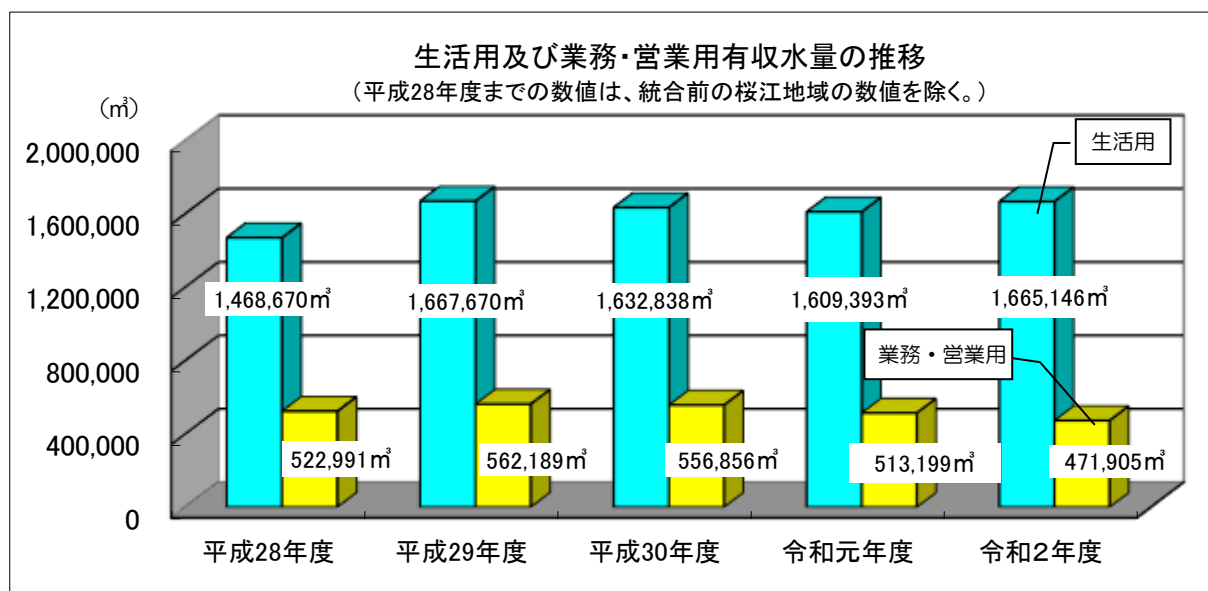
① 給水収益等の状況

令和2年度の給水収益は5億1,799万2千円で、前年度に比べ367万6千円(0.7%)増加している。

また、年間有収水量は217万3,363 m³で、前年度に比べ1万4,483 m³(0.67%)増加している。

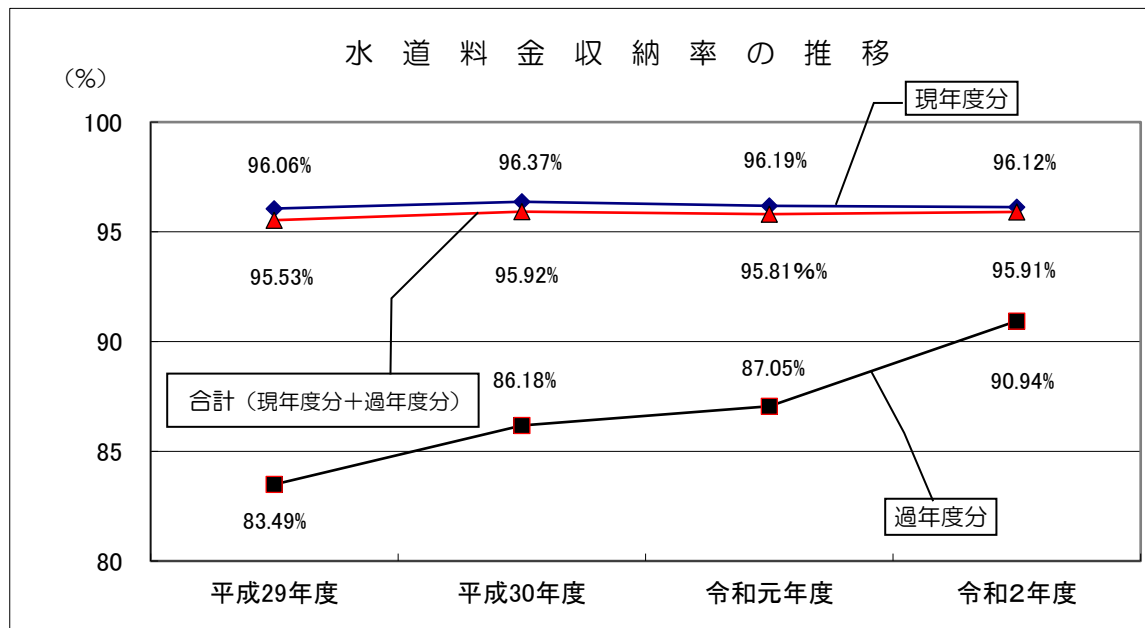


令和2年度における年間有収水量は、前年度決算数値との比較では、生活用が5万5,753 m³(3.46%)の増加、業務・営業用4万1,294 m³(8.05%)の減少、工場用が3,066 m³(8.68%)の減少となっている。



② 水道料金収納率の状況

令和2年度の料金収納率は95.91%で、前年度比0.10ポイント向上している。その内訳は、現年度分が96.12%で、過年度分は90.94%で前年度87.05%より3.89ポイント大幅に向上している。



令和2年度水道料金の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A－B－C)	収納率 (B／A)
現年度分	569,791,343	547,672,739	0	22,118,604	96.12
過年度分	23,486,119	21,357,871	499,858	1,628,390	90.94
合 計	593,277,462	569,030,610	499,858	23,746,994	95.91

(注) 収納状況は、令和3年3月31日締め。税込み金額。

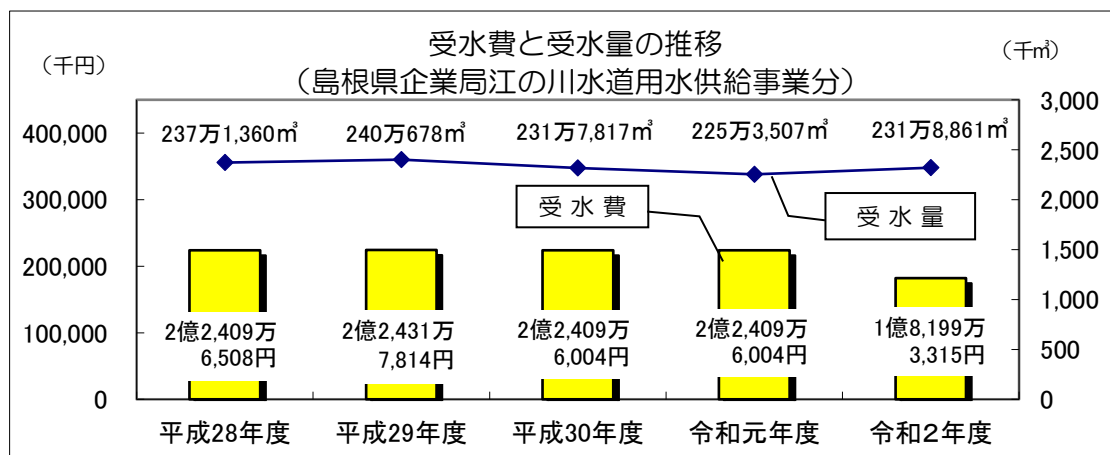
不納欠損額は49万9,858円、延べ件数55件（債務者23人）であり、主な理由は契約者の倒産・自己破産、契約者死亡による相続人不在、転出による所在不明などの事由によるものである。

なお、平成25年度決算から、口座振替による収納金及び3月末までに金融機関窓口・コンビニ店頭で支払われた収納金のうち、4月1日以降に水道事業の決済用口座に入金となったものは当年度の収納額に計上せず、翌年度の収納金扱いとしている。

(3) 費用について

① 受水費等の状況

島根県企業局との受水契約は、令和2年度から3か年契約で更新され、令和2年度の原水及び浄水費（受水費）は1億8,199万3千円で、前年度2億2,409万6千円に比べ4,210万3千円大幅に低減されている。その結果、経常費用7億5,915万8千円に占める受水費の割合は24.0%で、前年度25.6%から低下している。



② 有形固定資産の増減と減価償却の状況

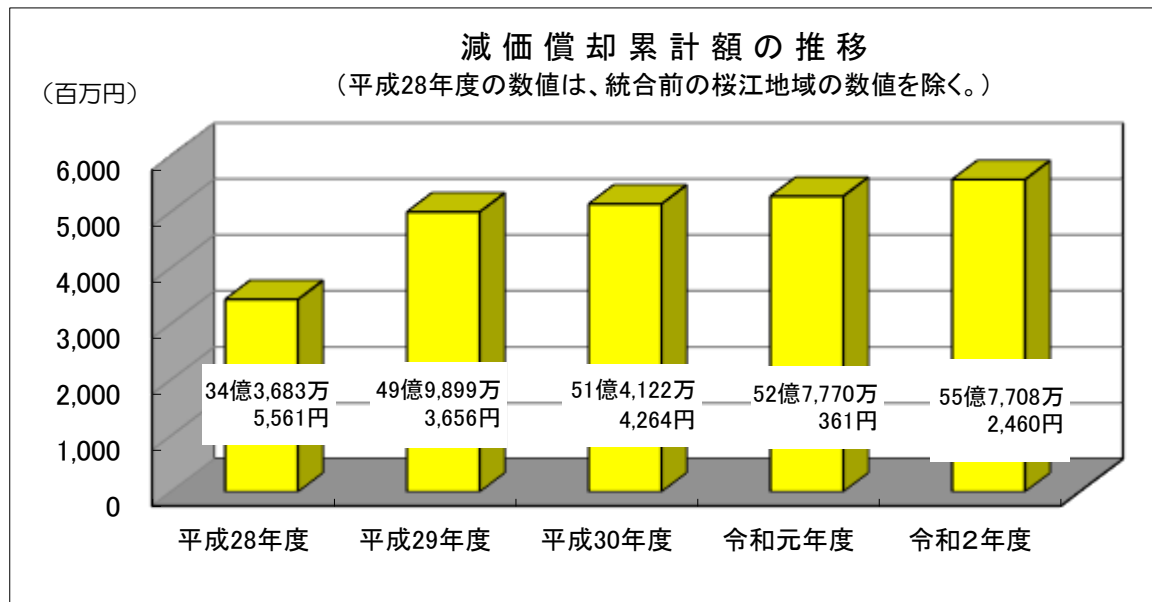
令和2年度は、老朽管の布設替え及び機械設備の更新や公共工事に伴う配水管支障移転工事に加え、令和2年度桜江町谷地区統合整備工事が完了し、建設仮勘定から本勘定に振り替えられた。これによって構築物や機械及び装置などの固定資産の増加がある一方、除却に伴う帳簿価額が減少している。

また、構築物において多額の減価償却費が計上され、減価償却累計額の増加がみられる。

有形固定資産の増減と減価償却の状況

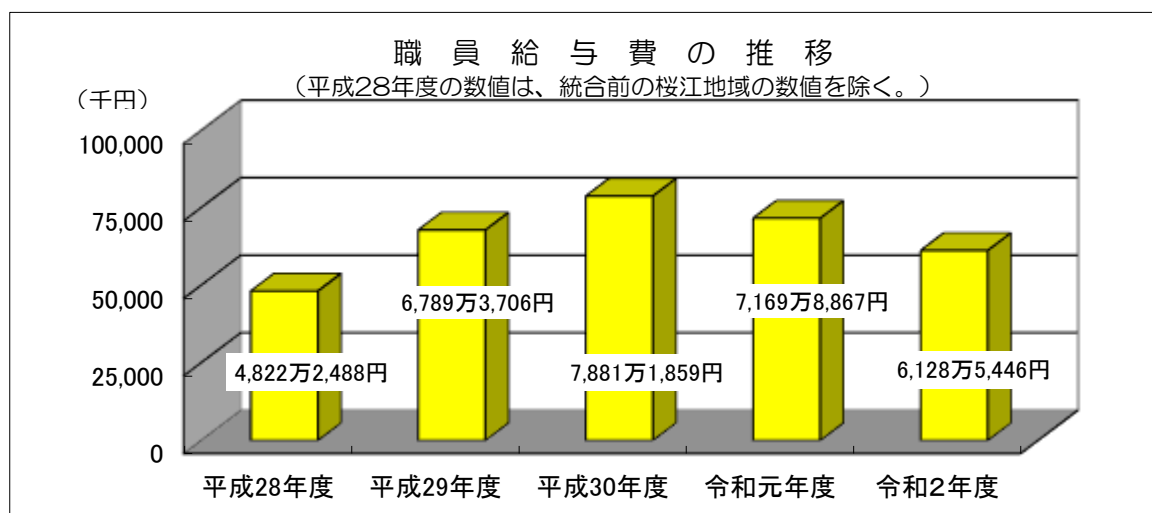
(単位：百万円)

区 分	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	2 年 度 末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 済 高
					年度当初 累計額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 累計額	
土 地	354	0	0	354	0	0	0	0	354
建 物	373	0	0	373	181	7	0	188	185
構 築 物	10,558	286	26	10,818	4,255	244	15	4,484	6,334
機 械 及 び 装 置	1,514	30	3	1,541	836	65	2	899	642
車 両 運 搬 具	3	0	0	3	2	1	0	3	0
工 具 器 具 及 び 備 品	5	0	0	5	3	0	0	3	2
小 計	12,807	316	29	13,094	5,277	317	17	5,577	7,517
建 設 仮 勘 定	115	27	105	37	0	0	0	0	37
合 計	12,922	343	134	13,131	5,277	317	17	5,577	7,554



③ 損益勘定の職員給与費等の状況

令和2年度の損益勘定に係る職員給与費は6,128万5,446円となっており、前年度に比べ1,041万3,421円（前年度比14.52）減少している。



職員給与費と職員の状況(税抜き)

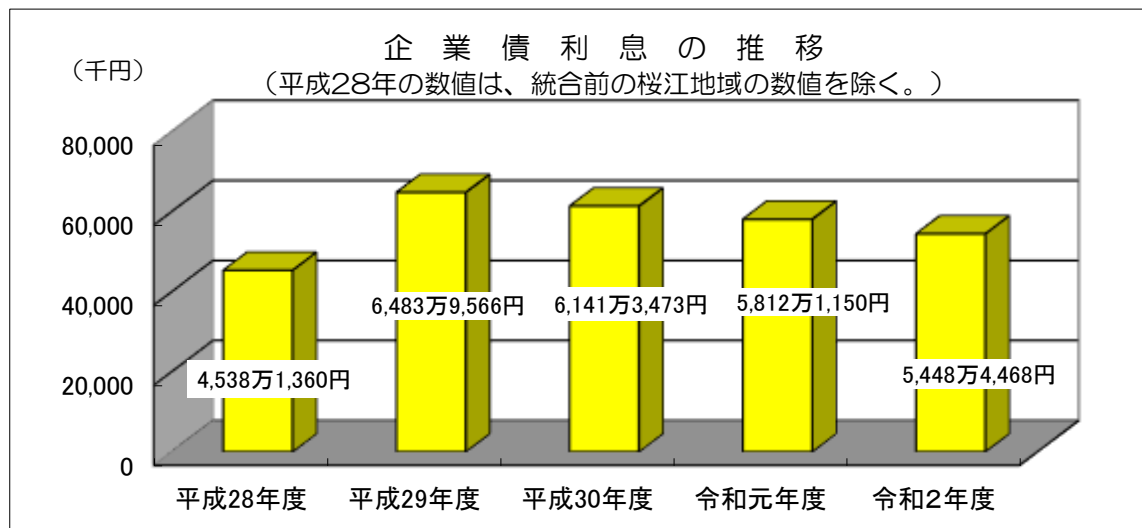
区 分	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員給与費	円	48,222,488	67,893,706	78,811,859	71,698,867	61,285,446
職 員 数	人	6	8	8	8	8

職員数は合計12人のうち、損益勘定分が8人、資本勘定分が4人となっている。

④ 企業債利息の状況

令和2年度の企業債利息は5,448万4,468円で、前年度に比べ363万6,682円（6.26%）の減少となっている。

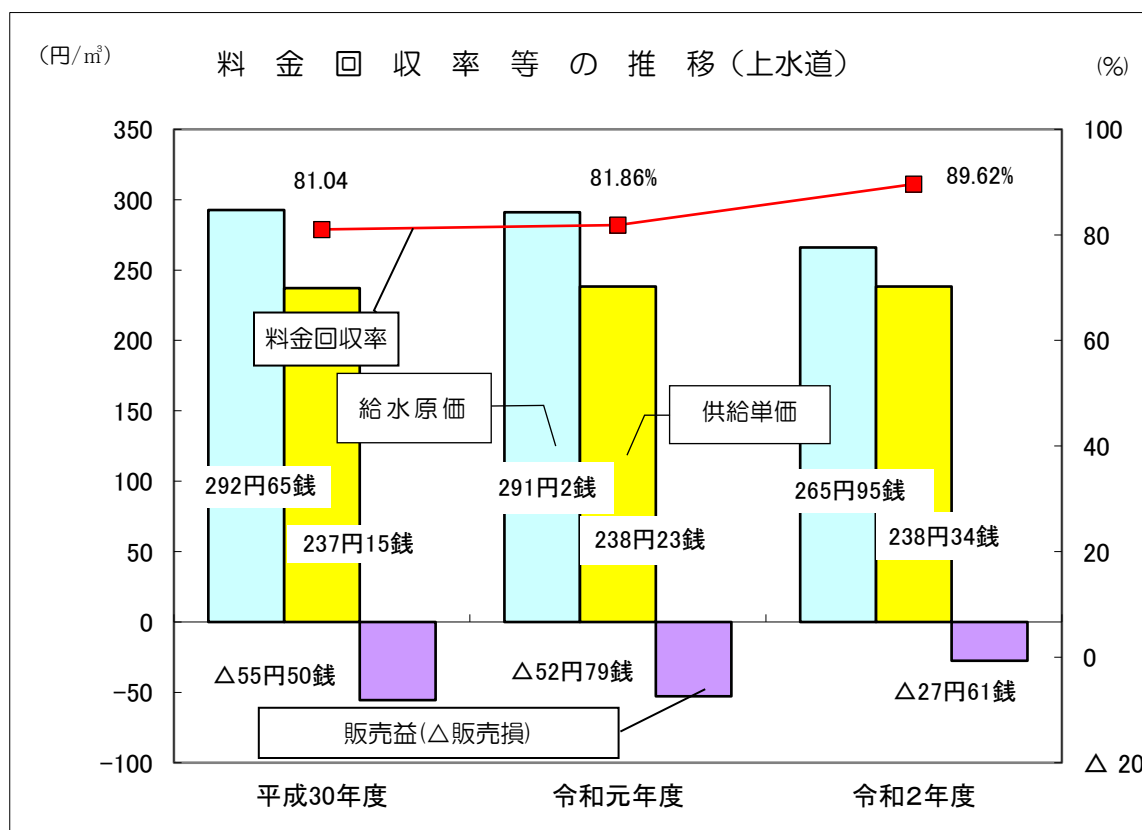
これは、利率の高い長期債残高が減少したことによるものである。



(4) 料金回収率の状況

給水原価（1 m³当たりの給水に要する費用＝生産原価）に対する供給単価（1 m³当たりの水道料金＝販売単価）の割合である「料金回収率」は、次のとおりである。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価（販売単価）}}{\text{給水原価（生産原価）}}$$



令和2年度の上水道の給水原価は265円95銭（前年度291円2銭）で、前年度に比べて25円7銭低くなっている。一方、供給単価は238円34銭（前年度238円23銭）で前年度比11銭上昇している。給水原価で割った料金回収率は89.62%（前年度81.86%）で前年度比7.76ポイント向上し、1 m³当たりの販売損は27円61銭（前年度52円79銭）となった。

(5) 営業収支比率等の状況

令和2年度の営業収支比率は74.27%（前年度69.66%）で、営業収益が増加し、営業費用が減少したため、前年度に比べ4.61ポイント改善している。

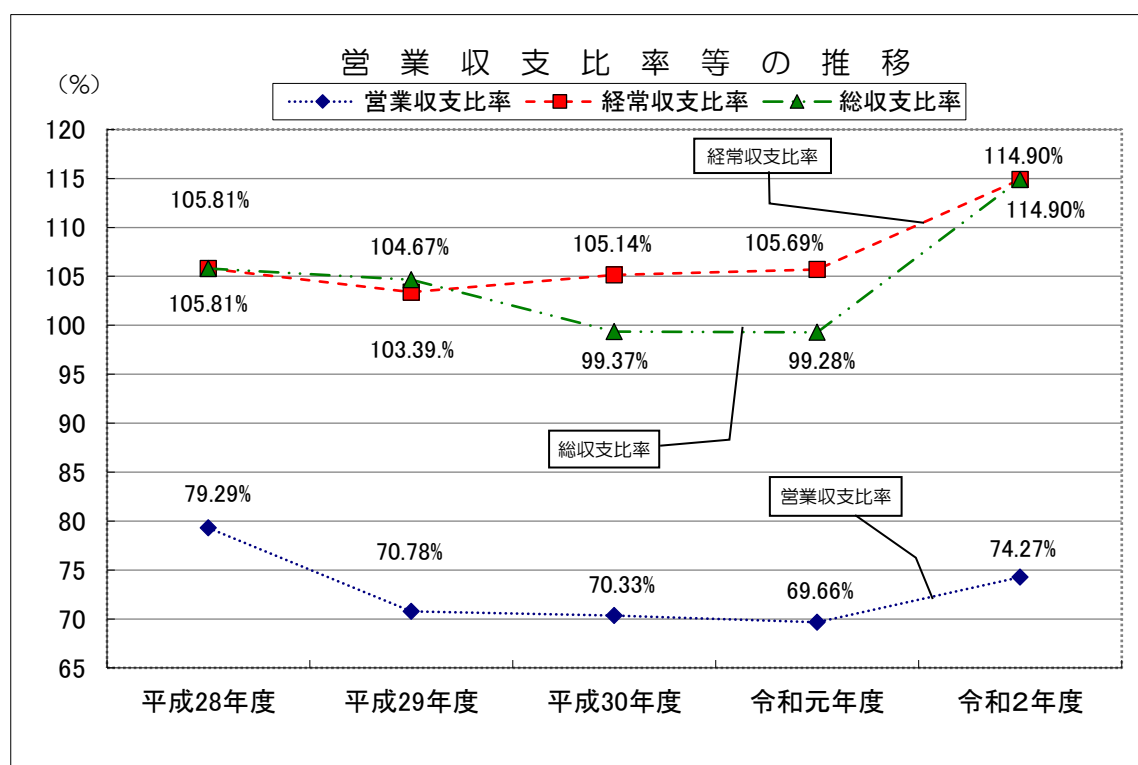
経常収支比率は114.90%（前年度105.69%）で、9.21ポイント改善している。これは、営業収益に営業外収益を加えた経常収益が増加し、営業費用に営業外費用を加えた経常費用が減少したためである。

同様に、総収支比率は114.90%（前年度99.28%）で、総収益が大きく増加し、総費用が減少したため、15.62ポイント改善している。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(税抜き、単位：千円、%)

科 目	資 産 の 部		令 和 元 年 度 末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	令和2年度末	構成 比率	令和元年度末	構成 比率		
固定資産	7,571,419	93.9	7,667,818	94.3	△ 96,399	△ 1.3
有形固定資産	7,554,917	93.7	7,644,671	94.0	△ 89,754	△ 1.2
土地	353,792	4.4	353,792	4.3	0	0.0
建物	372,600		372,600		0	
減価償却累計額	△ 188,395		△ 181,146		△ 7,249	
(帳簿価額)	(184,205)	2.3	(191,454)	2.4	(△ 7,249)	△ 3.8
構築物	10,817,786		10,557,345		260,441	
減価償却累計額	△ 4,483,682		△ 4,254,235		△ 229,447	
(帳簿価額)	(6,334,104)	78.5	(6,303,110)	77.5	(30,994)	0.5
機械及び装置	1,541,246		1,514,036		27,210	
減価償却累計額	△ 898,273		△ 836,130		△ 62,143	
(帳簿価額)	(642,973)	8.0	(677,906)	8.3	(△ 34,933)	△ 5.2
車両運搬具	3,232		3,232		0	
減価償却累計額	△ 2,924		△ 2,766		△ 158	
(帳簿価額)	(308)	0.0	(466)	0.0	(△ 158)	△ 33.9
工具器具及び備品	5,939		5,939		0	
減価償却累計額	△ 3,808		△ 3,424		△ 384	
(帳簿価額)	(2,131)	0.0	(2,515)	0.0	(△ 384)	△ 15.3
建設仮勘定	37,404	0.5	115,428	1.4	△ 78,024	△ 67.6
無形固定資産	16,502	0.2	23,147	0.3	△ 6,645	△ 28.7
ソフトウェア	15,065	0.2	20,099	0.2	△ 5,034	△ 25.0
ソフトウェア仮勘定	1,437	0.0	3,048	0.0	△ 1,611	△ 52.9
流動資産	492,596	6.1	466,480	5.7	26,116	5.6
現金及び預金	445,147	5.5	403,780	5.0	41,367	10.2
未収金	40,542	0.5	48,420	0.6	△ 7,878	△ 16.3
貸倒引当金	△ 1,302	0.0	△ 1,349	0.0	47	△ 3.5
貯蔵品	3,239	0.0	3,489	0.0	△ 250	△ 7.2
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	4,970	0.1	12,140	0.1	△ 7,170	△ 59.1
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	8,064,015	100.0	8,134,298	100.0	△ 70,283	△ 0.9

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価額とし、() 付きで表示している。

(税抜き、単位：千円、%)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部		令 和 元 年 度 末		対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
	令和2年度末	構成 比率	令和元年度末	構成 比率		
固定負債	2,921,789	36.2	3,052,178	37.5	△ 130,389	△ 4.3
企業債	2,820,028	35.0	2,924,393	36.0	△ 104,365	△ 3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,775,128	34.4	2,872,393	35.3	△ 97,265	△ 3.4
その他の企業債	44,900	0.6	52,000	0.6	△ 7,100	△ 13.7
引当金	101,761	1.3	127,785	1.6	△ 26,024	△ 20.4
退職給付引当金	101,761	1.3	122,394	1.5	△ 20,633	△ 16.9
修繕引当金	0	0.0	5,391	0.1	△ 5,391	皆減
流動負債	307,269	3.8	303,298	3.7	3,971	1.3
企業債	215,565	2.7	213,762	2.6	1,803	0.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	208,465	2.6	206,662	2.5	1,803	0.9
その他の企業債	7,100	0.1	7,100	0.1	0	0.0
未払金	83,113	1.0	80,700	1.0	2,413	3.0
引当金	7,403	0.1	7,640	0.1	△ 237	△ 3.1
賞与等引当金	7,403	0.1	7,640	0.1	△ 237	△ 3.1
その他流動負債	1,188	0.0	1,196	0.0	△ 8	△ 0.7

繰延収益	3,238,246	40.2	3,295,257	40.5	△ 57,011	△ 1.7
長期前受金	3,219,735	39.9	3,246,962	39.9	△ 27,227	△ 0.8
国庫補助金帳簿原価	1,905,956		1,869,120	163.2	36,836	
収益化累計額	△ 767,590		△ 719,733		△ 47,857	
(帳簿価額)	(1,138,366)	14.1	(1,149,387)	14.1	(△ 11,021)	△ 1.0
県補助金帳簿原価	15,888		15,888		0	
収益化累計額	△ 10,836		△ 10,579		△ 257	
(帳簿価額)	(5,052)	0.1	(5,309)	0.1	(△ 257)	△ 4.8
他会計補助金帳簿原価	751,355		685,782		65,573	
収益化累計額	△ 345,528		△ 300,398		△ 45,130	
(帳簿価額)	(405,827)	5.0	(385,384)	4.7	(20,443)	5.3
寄附金帳簿原価	47		47		0	
収益化累計額	△ 45		△ 45		0	
(帳簿価額)	(2)	0.0	(2)	0.0	(0.0)	0.0
工事負担金帳簿原価	2,306,598		2,266,820		39,778	
収益化累計額	△ 1,196,246		△ 1,153,532		△ 42,714	
(帳簿価額)	(1,110,352)	13.8	(1,113,288)	13.7	(△ 2,936)	△ 0.3
他会計負担金帳簿原価	169,421		167,791		1,630	
収益化累計額	△ 32,801		△ 28,961		△ 3,840	
(帳簿価額)	(136,620)	1.7	(138,830)	1.7	(△ 2,210)	△ 1.6
受贈財産評価額帳簿原価	641,600		639,439		2,161	
収益化累計額	△ 236,392		△ 204,233		△ 32,159	
(帳簿価額)	(405,208)	5.0	(435,206)	5.4	(△ 29,998)	△ 6.9
その他長期前受金帳簿原価	20,799		20,799		0	
収益化累計額	△ 2,491		△ 1,243		△ 1,248	
(帳簿価額)	(18,308)	0.2	(19,556)	0.2	(△ 1,248)	△ 6.4
建設仮勘定長期前受金	18,511	0.2	48,295	0.6	△ 29,784	△ 61.7
国庫補助金	5,000	0.1	25,596	0.3	△ 20,596	△ 80.5
工事負担金	13,511	0.2	22,699	0.3	△ 9,188	△ 40.5
負債合計	6,467,304	80.2	6,650,733	81.8	△ 183,429	△ 2.8
資本金	1,038,683	12.9	1,038,682	12.8	1	0.0
資本金	1,038,683	12.9	1,038,682	12.8	1	0.0
資本金	1,038,683	12.9	1,038,682	12.8	1	0.0
剰余金	558,028	6.9	444,883	5.5	113,145	25.4
資本剰余金	24,045	0.3	24,045	0.3	0	0.0
国庫補助金	20,810	0.3	20,810	0.3	0	0.0
県補助金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
工事負担金	1,282	0.0	1,282	0.0	0	0.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	1,951	0.0	1,951	0.0	0	0.0
利益剰余金	533,983	6.6	420,838	5.2	113,145	26.9
当年度末処分利益剰余金	533,983	6.6	420,838	5.2	113,145	26.9
資本合計	1,596,711	19.8	1,483,565	18.2	113,146	7.6
負債・資本合計	8,064,015	100.0	8,134,298	100.0	△ 70,283	△ 0.9

資産総額は80億6,401万5千円で、前年度末（81億3,429万8千円）に比べ7,028万3千円減少している。

固定資産は75億7,141万9千円で、前年度末（76億6,781万8千円）より9,639万9千円減少している。

有形固定資産の増加要因は、今年度を実施した老朽管の布設替え及び機械設備の更新や公共工事に伴う配水管支障移転工事に加え、令和元年度から行われていた桜江町谷地区統合整備工事が完了し、建設仮勘定から本勘定に振り替えられた。これによって、構築物、機械及び装置などの固定資産が増加した。

一方、減少要因は、年次の減価償却による構築物及び機械及び装置などの除却を行ったためである。

流動資産は4億9,259万6千円で、前年度末（4億6,648万円）より2,611万6千円増加している。

現金及び預金は4億4,514万7千円で、前年度比4,136万7千円増加している。また、未収金は787万8千円減少、前払金が717万円減少している。

一方、当年度末の負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債総額は64億6,730万4千円で、前年度末（66億5,073万3千円）に比べ1億8,342万9千円（2.8%）減少している。

固定負債は29億2,178万9千円で、前年度末（30億5,217万8千円）より1億3,038万9千円減少している。これは主に、新たに1億1,120万円の企業債を発行する一方で、令和2年度に企業債元金2億1,376万2千円を償還したことによるものである。

流動負債は3億726万9千円で、前年度末（3億329万8千円）より397万1千円増加している。これは、未払金が8,311万3千円で241万3千円増加、令和3年度に償還すべき企業債償還元金が流動負債に振り替えられたことにより180万3千円増加となったためである。

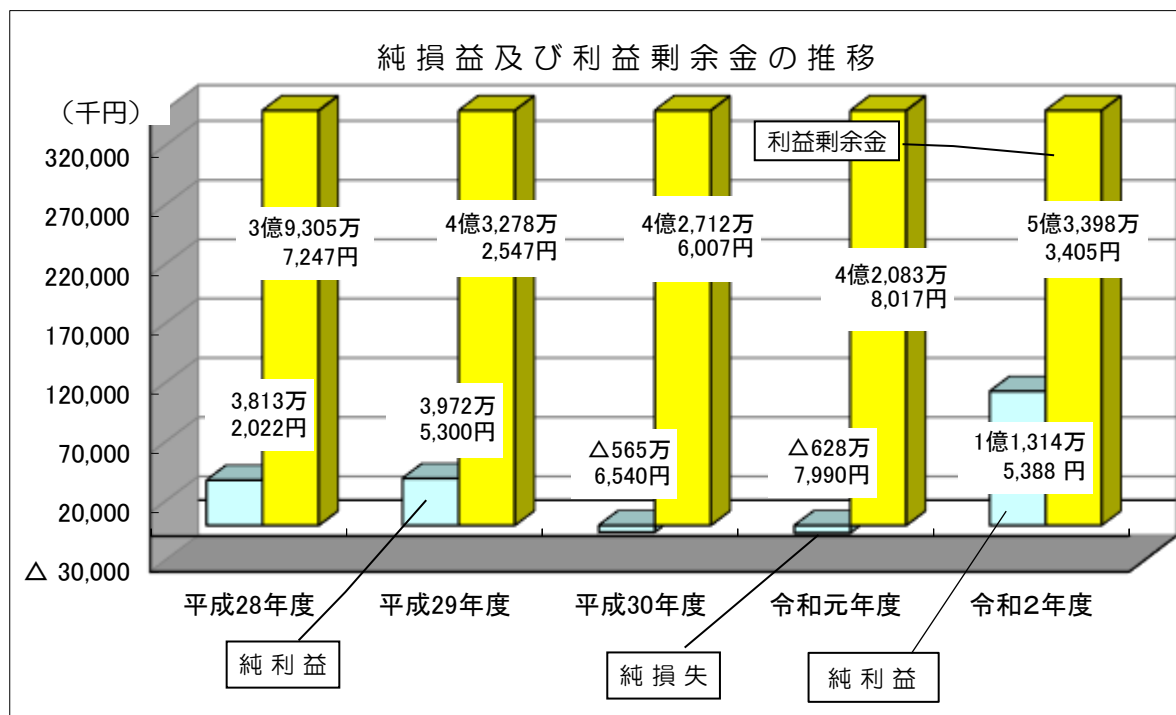
繰延収益は32億3,824万6千円で、前年度末（32億9,525万7千円）に比べ5,701万1千円減少している。なお、長期前受金は32億1,973万5千円で、前年度に比べ2,722万7千円減少している。これは、長期前受金の収益化に伴う減少と、建設仮勘定長期前受金のうち国庫補助金と工事負担金が本勘定へ振り替えられたことによる減少である。

資本総額は15億9,671万1千円で、前年度末（14億8,356万5千円）より1億1,314万6千円（7.6%）増加している。これは、当年度純利益1億1,314万5千円により未処分利益剰余金が同額増加したことによるものである。

(2) 純損益及び利益剰余金の状況

前年令和元年度は 628 万 8 千円の損失を計上したが、令和 2 年度は 1 億 1,314 万 5 千円の利益を計上している。この結果、令和 2 年度末処分利益剰余金は 5 億 3,398 万 3,405 円となっている。

ちなみに、平成 30 年度は 7 月の西日本豪雨災害による災害損失を、また、令和元年度は固定資産の一括整理による固定資産除却損を計上したことにより損失が発生し利益剰余金は減少していたが、本年度は特別費用の計上はなく多額の純利益となったため、利益剰余金は大幅に増加している。



利益剰余金等の内訳

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末残高		354,925,225	393,057,247	432,782,547	427,126,007	420,838,017
前年度処分額 (減債基金積立)		0	0	0	0	0
前年度処分後残高		354,925,225	393,057,247	432,782,547	427,126,007	420,838,017
当年度変動額		38,132,022	39,725,300	△ 5,656,540	△ 6,287,990	113,145,388
内 訳	当年度純損益	38,132,022	39,725,300	△ 5,656,540	△ 6,287,990	113,145,388
当年度末残高		393,057,247	432,782,547	427,126,007	420,838,017	533,983,405

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	113,145,388	△ 6,287,990	119,433,378
減価償却費	324,895,535	317,477,449	7,418,086
固定資産除却費	11,845,629	87,776,758	△ 75,931,129
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 46,681	△ 477,000	430,319
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 20,633,000	4,600,000	△ 25,233,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 608,000	△ 370,000	△ 238,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 5,390,919	△ 4,035,000	△ 1,355,919
長期前受金戻入額	△ 181,147,034	△ 201,280,775	20,133,741
受取利息及び配当金	△ 12,035	△ 12,001	△ 34
支払利息及び企業債取扱諸費	54,484,468	58,121,150	△ 3,636,682
業務活動未収金の増減額（△は増加）	19,588	1,355,542	△ 1,335,954
業務活動未払金の増減額（△は減少）	12,234,310	△ 13,831,541	26,065,851
貯蔵品の増減額（△は増加）	250,210	71,310	178,900
預り金の増減額（△は減少）	△ 8,176	2,996	△ 11,172
小 計	309,029,283	243,110,898	65,918,385
受取利息及び配当金の受取額	12,035	12,001	34
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 54,484,468	△ 58,121,150	3,636,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,556,850	185,001,749	69,555,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 242,840,760	△ 421,810,391	178,969,631
無形固定資産の取得による支出	△ 4,789,880	△ 5,250,000	460,120
工事前払金の増減額（△は増加）	7,170,000	1,080,000	6,090,000
国庫補助金等による収入	19,180,000	119,678,455	△ 100,498,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,573,000	63,696,000	1,877,000
他会計負担金及び工事負担金等による収入	45,080,147	61,347,241	△ 16,267,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,627,493	△ 181,258,695	70,631,202
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	111,200,000	130,000,000	△ 18,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 213,762,065	△ 206,226,550	△ 7,535,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,562,065	△ 76,226,550	△ 26,335,515
資金に係る換算差額	0	0	—
資金増減額（△は減少額）	41,367,292	△ 72,483,496	113,850,788
資金期首残高	403,779,512	476,263,008	△ 72,483,496
資金期末残高	445,146,804	403,779,512	41,367,292

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 2 億 5,455 万 7 千円増加し、建設改良工事等の投資活動により 1 億 1,062 万 8 千円減少し、企業債償還等の財務活動により 1 億 256 万 2 千円減少している。

その結果、業務活動による資金の増加額が投資活動及び財務活動による資金の減少額を賄うことができ、当年度の資金期末残高は前年度に比べ 4,136 万 7 千円増加し、4 億 4,514 万 7 千円となっている。

今後とも、老朽管更新等の投資活動による資金の流出が経営状況等に与える影響を十分に考慮し、収益の確保と計画的な投資に努める必要がある。

経営分析指数資料

（平成 28 年度までの数値は、統合前の桜江地域簡易水道事業
の数値を含まない。）

資料 1	経営分析表
資料 2	主な経営指標等の推移
資料 3	決算数値の推移
資料 4	水量に関する用語の定義

資料1 経営分析表

経営成績と財政状態から企業財政の健全性と収益性をみるための各種の比率分析を行った結果は、次表のとおりである。

(1) 事業の概況

項 目	単 位	令和2年度 決 算 値	令和元年度 決 算 値	令和元年度 類似団体 平均	計 算 式
普 及 率	%	94.00	93.91	86.77	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
平 均 有 収 水 量	ℓ	277	271	287	$\frac{\text{1 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{現 在 給 水 人 口}}$

(2) 施設の効率性

項 目	単 位	令和2年度 決 算 値	令和元年度 決 算 値	令和元年度 類似団体 平均	計 算 式
施 設 利 用 率	%	76.32	74.61	57.43	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率	%	85.22	86.82	87.09	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

(3) 経営の効率性

項 目		単 位	令和2年度 決 算 値	令和元年度 決 算 値	令和元年度 類似団体 平均	計 算 式
収 益 性	総 収 支 比 率	%	114.90	99.28	104.87	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	%	114.90	105.69	106.23	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	74.27	69.66	92.15	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
繰 入 金 比 率 (収益的収入分)		%	14.36	15.42	5.10	$\frac{\text{損 益 勘 定 繰 入 金}}{\text{収 益 的 収 入}} \times 100$
繰 入 金 比 率 (資本的収入分)		%	28.46	22.30	14.83	$\frac{\text{資 本 勘 定 繰 入 金}}{\text{資 本 的 収 入}} \times 100$
生 産 性	職員1人当たり給水人口	人	2,683	2,729	3,334	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり給水収益	千円	64,749	64,290	73,300	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
占 給 め 水 収 入 割 益 合 に	企業債償還額対給水収益比率	%	39.90	38.72	15.52	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	企業債利息対給水収益比率	%	10.52	11.30	3.87	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	職員給与対給水収益比率	%	11.83	13.94	9.71	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	減価償却費対給水収益比率	%	62.72	61.73	34.60	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
料 金 回 収 率		%	89.62	81.86	95.08	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

(4) 財務の状況

項 目		単 位	令和2年度 決 算 値	令和元年度 決 算 値	令和元年度 類 似 団 体 平 均	計 算 式
流動性	流 動 比 率	%	160.31	153.80	515.71	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	157.64	148.65	505.67	$\frac{\text{現金及び預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
安全性	資 本 構 成 比 率	%	59.96	58.75	75.95	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	97.61	97.92	84.95	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注)「類似団体平均」とは、給水人口1.5万人以上3万人未満の規模で、受水を主とする事業体の全国平均のこと。

資料2 主な経営指標等の推移

項 目		単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 営 成 績	営 業 収 益	千円	481,600	538,710	532,283	515,921	519,428
	営 業 損 益	千円	△ 125,775	△ 222,362	△ 224,536	△ 224,732	△ 179,994
	経 常 損 益	千円	38,132	28,068	42,362	45,841	113,145
	当 年 度 純 損 益	千円	38,132	39,725	△ 5,656	△ 6,288	113,145
財 政 状 態	資 産 合 計	千円	6,159,908	8,342,956	8,349,028	8,134,298	8,064,015
	資 本 金	千円	801,528	1,038,683	1,038,682	1,038,682	1,038,683
	(自 己) 資 本 金	千円	801,528	1,038,683	1,038,682	1,038,682	1,038,683
	(自己)資本構成比率	%	60.57	57.76	57.66	58.75	59.96
	過 年 度 未 収 金 ※ 税 込 み	千円	4,345	4,216	3,666	3,082	2,128
	不 納 欠 損 額 ※ 税 込 み	千円	226	575	646	894	500
	企 業 債 期 末 残 高	千円	2,204,085	3,250,242	3,214,381	3,138,155	3,035,593
	企 業 債 利 息 支 払 額	千円	45,381	64,840	61,413	58,121	54,484
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動によるキャッ シ ュ ・ フ ロ ー	千円	152,307	180,307	227,905	185,002	254,557
	投資活動によるキャッ シ ュ ・ フ ロ ー	千円	△ 116,569	△ 125,270	△ 261,950	△ 181,259	△ 110,628
	財務活動によるキャッ シ ュ ・ フ ロ ー	千円	△ 67,600	△ 18,114	△ 47,268	△ 76,226	△ 102,562
	資 金 期 末 残 高	千円	362,614	557,576	476,263	403,780	445,147
業 務 量	給 水 人 口	人	20,138	22,271	21,983	21,835	21,467
	年 間 配 水 量	m ³	2,371,018	2,680,353	2,579,848	2,486,555	2,550,328
	年 間 給 水 量 (年間有収水量)	m ³	2,035,586	2,284,912	2,236,834	2,158,880	2,173,363
	有 収 率	%	85.85	85.25	86.70	86.82	85.22
そ の 他	建 設 改 良 費 ※ 税 込 み	千円	267,751	347,854	263,964	366,037	258,439
	他 会 計 繰 入 金	千円	92,866	195,066	196,539	201,521	193,249
	職 員 数	人	9	12	12	12	12

- (注) 1 資本金は、(自己)資本金のみで記載している。
2 他会計繰入金は、損益勘定分と資本勘定分の合計である。
3 職員数は合計12人で、損益勘定分8人、資本勘定分4人となっている。

資料3

決 算 数 値 の 推 移

区 分		単 位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業 務	行政区域内人口	人	24,108	23,730	23,347	22,985	22,756	22,511	22,182	22,022	21,683	21,397	23,766	23,445	23,251	22,837
	年度末給水人口	人	22,259	21,917	21,606	21,422	21,203	21,015	20,702	20,652	20,405	20,138	22,271	21,983	21,835	21,467
	普 及 率	%	92.33	92.36	92.54	93.20	93.18	93.35	93.33	93.78	94.11	94.12	93.71	93.76	93.91	94.00
	年 間 配 水 量	m³	2,514,852	2,540,582	2,469,838	2,423,755	2,392,976	2,433,549	2,383,297	2,346,640	2,349,576	2,371,018	2,680,353	2,579,848	2,486,555	2,550,328
	一日最大配水量	m³	8,883	7,795	7,887	8,108	8,259	8,305	7,859	7,122	12,746	7,792	8,739	8,640	8,102	11,304
	年 間 有 収 水 量	m³	2,150,854	2,127,670	2,071,661	2,065,888	2,036,690	2,082,678	2,019,861	1,994,457	2,019,849	2,035,586	2,284,912	2,236,834	2,158,880	2,173,363
	有 収 率	%	85.53	83.75	83.88	85.24	85.11	85.58	84.75	84.99	85.97	85.85	85.25	86.70	86.82	85.22
受 水 量 (島根県企業局 江の川水道用水 供給事業)	申 込 水 量	m³	2,530,000	2,501,840	2,559,780	2,497,310	2,492,820	2,494,165	2,495,965	2,461,846	2,473,272	2,467,420	2,467,420	2,467,420	2,467,420	2,211,866
	実 績 水 量	m³	2,533,217	2,516,815	2,504,161	2,476,578	2,459,897	2,424,220	2,391,117	2,354,339	2,359,417	2,371,360	2,400,678	2,317,817	2,253,507	2,318,861
経営指標 〔 H22以降 上水のみ 〕	供 給 単 価	円/m³	243.64	243.17	244.21	243.75	235.01	234.00	234.86	235.25	234.05	234.81	235.23	237.15	238.23	238.34
	給 水 原 価	円/m³	264.89	273.06	268.59	224.38	239.58	231.86	246.60	253.17	254.23	263.08	287.25	292.65	291.02	265.95
	料 金 回 収 率	%	91.98	89.05	90.92	108.63	98.09	100.92	95.24	92.92	92.06	89.25	81.89	81.04	81.86	89.62
損益収支	収 益	千円	581,688	583,269	578,418	554,759	542,380	551,689	544,305	622,650	640,677	694,424	890,077	893,647	869,796	872,303
	うち水道料金	千円	524,044	517,388	505,915	504,015	480,520	489,526	476,750	471,692	475,411	480,631	537,483	530,468	514,316	517,992
	費 用	千円	569,807	581,188	556,429	497,598	514,822	510,835	519,855	597,150	606,292	656,292	850,352	899,303	876,084	759,158
	うち人件費	千円	67,961	60,606	48,603	52,286	47,260	48,767	46,523	53,918	58,631	48,222	67,894	78,812	71,699	61,285
	うち減価償却費	千円	90,812	87,343	97,734	101,156	102,527	116,553	118,705	189,429	197,205	224,469	308,800	308,808	317,477	324,896
	うち企業債利息	千円	62,313	57,148	55,092	52,505	53,452	52,928	51,319	49,644	47,676	45,381	64,840	61,413	58,121	54,484
	うち受水費	千円	300,265	291,639	292,696	224,806	224,131	224,172	224,097	224,097	224,097	224,096	224,318	224,096	224,096	181,993
	うち資本費分	千円	192,342	180,383	180,383	130,448	130,448	119,446	119,446	119,446	119,446	119,446	119,446	119,445	119,445	64,220
	当年度純損益	千円	11,881	2,081	21,989	57,161	27,558	40,854	24,450	△ 85,513	32,119	38,132	39,725	△ 5,656	△ 6,288	113,145
	未処分利益剰余金	千円	112,187	113,668	135,457	191,518	216,077	254,931	276,382	322,806	354,925	393,057	432,782	427,126	420,838	533,983
	利 益 処 分	千円	600	200	1,100	3,000	2,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 平成29年度決算より、簡易水道統合事業により全地域が上水道となっている。

資料4

水量に関する用語の定義

配水量 A	◇浄水場の出口又は配水池の出口における流量（通過量）の合計	有効水量 B	◇水道事業の運営上、有効と見られる水量	有収水量 C	◇料金徴収の基礎となる水量	料金水量	料金徴収の基礎となった水量で、各戸水道メータにより計量した実使用水量
						分水量	水道事業者が他の水道事業者に分水する水量
						有収の水量他	料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費等としての収入がある水量 ○ 公園用水量 ○ 公衆便所用水量 ○ 消防用水量 ○ その他
				有効無収水量	◇有効水量のうち、当該水量について収入がないもの	メータ不感水量	有効に使用された水量のうち、各戸メータ不感のため、料金徴収の対象にならない水量
						事業用水量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等の配水施設に係る事業に使用した水量
						有収の水量他	料金その他の収入が全くない水量 ○ 公園用水量 ○ 公衆便所用水量 ○ 消防用水量 ○ その他
		無効水量	◇水道事業の運営上、無効と見られる水量		水調定減額	赤水等のため、料金徴収の調定から減額の対象となった水量 ※給水装置からの漏水に対する減免制度	
					漏水量	○ 配水本管漏水量 ○ 配水支管漏水量 ○ メータ上流給水管からの漏水量	
					無効の水量他	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量	

■ 有効率 = 年間有効水量 / 年間総配水量（給水量）

B ÷ A

■ 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量（給水量）

C ÷ A

江津市給水区域図

